

県政の課題に対する取組と提案に対する達成状況

■ 赤文字は平成(H)27年度取組実施内容

■ 青文字は平成(H)28年度取組実施内容

民間企業に勤めた経験を生かした 行財政改革の推進

- ・ 税収入の確保(特別徴収率の向上・収納方法の多様化)
 - H27年11月一般質問にて、特別徴収の一斉指定について進捗を確認。H29年度から開始予定。県・市町村含め5億円の増収効果が期待できる。
- ・ 税外収入の確保(ふるさと納税額向上・広告収入の確保)
 - H27年11月一般質問にて、県有地・建物の未利用について確認し、更なる解消を要望する。
- ・ 官民連携による経費の抑制・適正化(PPP・PFI・指定管理などの活用)
 - H27年11月一般質問にて、県有施設のエスコ事業積極的な導入を提案。
 - H29年1月公民連携による北関東創生セミナーに参加。
- ・ 職員提案制度の活用(当事者意識の醸成と人材(財)の活用)
 - H27年6月総務企画常任委員会質疑にて、取り上げる。

未来の不安を解消する 医療費の適正化

- ・ 県民の健康づくり、健康寿命の向上と予防医療の取組み
 - H28年9月一般質問ぐんま元気の5か条の取組について確認、更なる推進を要望。



健康寿命の延伸について、パネルを使用し知事に質問を行う

- ・ ジェネリック医薬品の使用構成比向上の推進
- ・ レセプトデータを活用し医療費・医薬費の適正化の取組み
 - H28年9月一般質問で、県内の病院頻回転患者への対応について確認
- ・ 健康経営(ヘルスマネジメント)意識の醸成と推進
 - H27年11月一般質問にて、県の健康経営についての考え方を質問。県側から「全国健康保険組合ぐんま支部」と『県民の健康づくり推進に向けた包括的連携協定』を締結予定と答弁。H28年1月下旬締結。
 - H28年9月一般質問で更なる推進を要望

定住人口増加に向けた取り組みで力あわせる二百万!!

- ・ 中学生まで医療費無料のアピール
 - H28年9月一般質問で取り上げ、更なるアピールの強化を県に要望。また、医療費無料に伴う国のペナルティーの廃止を働きかけるよう要望。
- ・ 子育て支援の充実
 - 伊勢崎私立保育園会からの要望があった保育士確保について、H27年11月一般質問で取り上げる。県側から「保育フォーラムイン群馬の開催(当日視察)や保育士資格取得試験を年1回から2回出来るよう国に要望している」との答弁を確認。H28年から試験2回開催。また、業界大手の保育士人材派遣会社会長と意見交換(H28年2月29日)を実施。

→ H28年9月一般質問にて、家族を増やしたくなるイメージ作りの強化・男性特定不妊治療制度の周知の強化・働き易い職場づくり制度「いきいきGカンパニー認証制度」の更なる浸透を県に要望。

- ・ 放課後児童クラブの制度充実
 - H29年4月から茂呂地区にあおば児童クラブ第2開設。
- ・ 自然や環境の素晴らしさ、首都圏近郊の利点をPRし移動人口の増加
 - H28年3月22日 東京都有楽町の交通会館内において移住支援を行う「ぐんま暮らし支援センター」視察。受入側の体制整備も大切であることを学ぶ。
 - H28年8月フロア移転し支援員も増強した「ぐんま暮らし支援センター」視察。9月一般質問にて取り上げ、翌日読売新聞に掲載される。



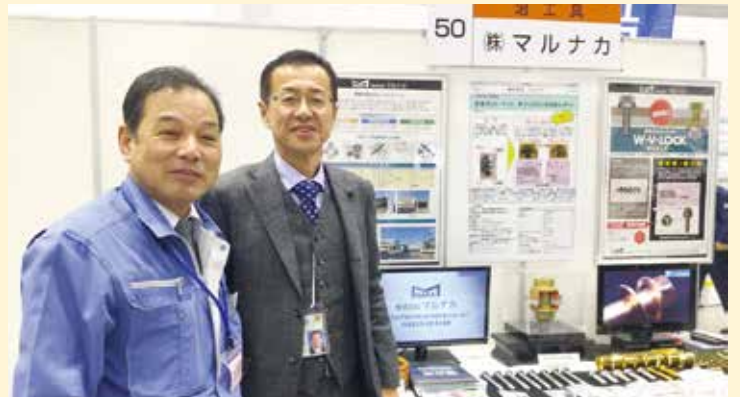
ぐんま暮らし支援センターにて、移住の取組みを伺う



読売新聞記事

産業振興の提案(雇用の確保)で地元企業を元気に

- ・ 中小企業振興条例の研究
 - 小規模企業振興条例案がH28年3月に議決。
 - 市内南部の企業数社の要望を県に伝える。また、H28年9月一般質問にて、中小企業の受注確保や販路拡大についても要望。県内外の技術展示会視察。



本年1月24・25日に行われた、ものづくりフェアにて地元企業の(株)マルナカさんのブース

- ・ 企業誘致を図る産業団地の推進(栃木県産業団地面積の半分程度にとどまっている)及び優遇措置の研究・提案
 - 総務企画常任委員会の所管である企業局へH27年6月質疑を行う。
 - 市の要望を踏まえ、市選出5県議で産業経済部長に新工業団地誘致を要望した結果、企業誘致推進本部で本市の物件が複数内定される。
- ・ 総合評価落札方式など地元企業が受注しやすい制度を研究・提案
 - 県土整備部常任委員会にて、県内企業育成のための総合評価落札方式を含めた入札制度の時的措置(指名競争入札を1億円未満まで拡大適用)の延長を要望。H29年度も延長決定。
- ・ 農業法人や農業経営の研究・提案